

1984年の アジア・中東概観

1984年のアジア・中東地域は、前年以來いくつかの重大な危機や不安定要因をもちこした。

前年、1983年のアジアでは、8月のアキノ暗殺事件、9月のソ連による大韓航空機撃墜事件、10月のラングーン爆発テロ事件など一連の重大事件が起こり、アジアの政情が突如不安定化したとの印象を与えていた。インドシナでの戦いも継続していた。中東では、レバノンに介入したアメリカが、そこでの親米政権の強化に四苦八苦しており、イラン・イラクの戦争、アフガニスタンの戦争などが、依然として続いていた。

1984年には、こうした前年以來の危機や政情不安のいくつかは解決の方向に向かった。しかし他のいくつかの懸案は解決をみることはなかった。さらにまた、全く新しい危機が生じるということも起こった。

一方では、アジア・中東の動向に重要な影響をもつアメリカとソ連でも新しい事態が生じた。

アメリカでは、11月の大統領選挙でレーガン大統領が再選され、対ソ強硬姿勢を特徴とする対外政策が、基本的に今後4年間変わらないことが明らかとなった。

ソ連では、1984年2月9日、アンドロポフ書記長が、任期わずか1年4カ月で世を去った。後任のチェルネンコ書記長も、1984年後半には病気がちとなり、85年3月10日に死亡して、ゴルバチョフ書記長が誕生した。ソ連指導者の病気とひんばんな交替は、ソ連の対外政策に対する信頼性を必然的に損うことになったといえよう。

●危機收拾への動き 1984年1月早々、中国の趙紫陽首相がアメリカを訪問した。この訪問は、いうまでもなく米中両国間の経済その他の関係を強化し、国際情勢への相互の見解を調整するとともに、4月に予定されていたレーガン大統領の訪中を準備するためのものであった。なかでも1月

10日のレーガン・趙紫陽会談は、朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮と略す)が、これと時期を合わせて韓国とアメリカ政府に対して、三者会談を提唱したことによって、一段と注目すべきものとなった。

北朝鮮の提案は、ラングーン事件を起こしたと非難されていた同国政府が、朝鮮半島の緊張を緩和し、同時に自国の国際的孤立を打開するための、一種の平和攻勢であった。この提案はまた、実際には趙首相からレーガン大統領に対し、北朝鮮からの伝言として直接伝えられ、中国が北朝鮮とともに、ラングーン事件後の南北朝鮮の緊張緩和に、心をくわいてきたことを明らかに示していた。

一方、アメリカにどつても、北朝鮮が中国と友好を保ちながら、韓国との対決姿勢を緩和することは、やがて朝鮮半島全体をアメリカ、日本、中国という友好国の環のなかに取り込む可能性を含み、朝鮮半島におけるソ連の影響力を弱めうる歓迎すべき事態であった。

かくして趙首相の訪米は、米中両国関係の緊密化のみならず、ラングーン事件後悪化していた朝鮮半島情勢が大きく改善する契機ともなり、アジアにおける前年来の、ひとつの重大危機の解決に向けての重要な一歩となった。

米中関係はその後、レーガン大統領の訪中で一段と緊密さをまし、1984年6月の張・中国国防相の訪米、レーマン米海軍長官の訪中などもあって、軍事的な協力面でも具体的な進展をみせはじめた。こうしたなかで、台湾問題は両国間の障害として特に大きくは浮上しなかった。また香港返還問題の英中合意は、中国の経済開放政策の急進展とともに、西側世界での中国の信頼性を大いに高めることになった。

このようにみると、中国と朝鮮半島を中心とした東アジア情勢は、1984年、安定の方向に向かったといつてよい。

次にアキノ事件で大混乱に陥ったフィリピンでも、危機收拾に向けての動きが進められた。1984年5月の国民議会選挙は、野党の躍進を印象づけたが、与党は過半数を依然大きく上回る議席を維持、マルコス大統領は国民の信任を得たと主張した。マルコスはまた、1984年10月、アキノ事件真相究明委が、ベル総参謀長らの事件への関与を報告すると、直ちにベル將軍を休職とするなど、国民のベル批判がマルコス批判に直結せぬよう手を打った。これと同時にマルコス政権は、反対派のデモなどに対して厳しい姿勢で弾圧するといった強硬路線も取りつづけた。

こうしたマルコス政権の動きに対し、合法野党グループはさまざまな派に分かれており、団結した圧力組織を形成するには至っていない。新人民軍などの反政府勢力も、支持者を拡大したものの、政府を揺がすほどの力ではもてなかった。したがってマルコス政権は、大統領自身の健康さえ許せば、国内政治、経済の不安定要因の継続にもかかわらず、当分はこれまで以上の危機に陥ることはないと思われる。

一方タイのプレム政権、マレーシアのマハティール政権、シンガポールのリー・クワン・ユー政権は、いずれも内部的には若干の問題を抱えているものの、政権として安定を維持した。ただインドネシアでは年後半になって、スハルト政権の安定度を一部で危惧させる動きが生じた。

スハルト政権は、スハルト大統領が1988年までの任期をつとめあげた後引退すると公言しているために、後継指導者の選定という大きな問題をかかえている。1984年後半の問題は、スハルト政権が、近年のインドネシアで力をましているイスラム原理主義の政治への影響を弱めるために、いくつかの法案を84年6月、議会に提出したことから生じた。

この政府の動きに対して、イスラム原理主義者と、従来政府の経済近代化路線に不満をもつ人々などが、反対の動きを強めた。こうした背景のなかで、1984年9月、ジャカルタ郊外タンジュンプリオクで大規模な反政府騒乱が発生、10月から11月にかけては、ジャカルタなどで不審な放火、爆発事件が相次いだ。10月29日にはジャカルタ郊外で海軍弾薬庫爆発事件も発生した。こうした状況

は、スハルト政権も今や動揺期に入ったとの印象すら与えている。

しかしスハルト政権は、この危機をイスラム過激派や政府批判派の旧軍人、政治家の逮捕など厳しい対抗措置で一応乗り切ったようであり、1985年に入って、事態は鎮静化している。

以上のようにみると、1983年に不安定化したかにみえた、東アジア、東南アジアの状況は、1984年に入って基本的には再び落ち着きを取り戻してきたようにみえる。

●継続する緊張 東南アジア情勢が再び落ち着きを取り戻しつつある一方、カンボジア戦争を中心とするインドシナ問題は依然解決されなかった。カンボジアでは、1984年のはじめの乾期、ポル・ポト派ゲリラが、79年以来最も活発な攻勢を示した。このポル・ポト軍の攻勢に衝撃を受けたベトナムは、1984年5月以降の雨期にはじめて本格的な軍事攻勢をゲリラ側に仕かけた。ベトナム軍は雨期が明ける1984年9～10月頃から、タイ国境沿いにある反ベトナム・ゲリラ各派の拠点を総攻撃する準備を整え、11月頃からまずソン・サン派キャンプを手はじめに大攻勢を開始、85年に入って、ソン・サン派の主要キャンプの全て、ポル・ポト派の中心キャンプのひとつマライ山などを次々と攻略した。しかしゲリラ側の主力ポル・ポト軍は、ベトナムの1984年以来的攻撃にもかかわらず、大きな損害は受けておらず、カンボジア戦局は基本的に従来と変わらず、カンボジア戦争に解決への転機は訪れなかった。カンボジア戦争の継続は、当然のこととして、中国・ベトナムの国境軍事衝突も含む緊張関係の継続をも意味していた。

こうした前年来の紛争の継続という事態は、アフガニスタンにおけるソ連と反政府ゲリラとの泥沼の戦いにもみられた。ソ連は依然として一切の政治的妥協を拒否、1984年にはソ連兵力を増強して反ゲリラ掃討作戦を強化した。しかしソ連軍の支配地域は基本的には点と線で、町と幹線道路、軍事拠点にとどまりつづけている。このアフガニスタン戦争解決への見通しは当分つきそうもない。

中東地域に目を転じると、イランとイラクの戦いが、やはり解決の目途なく継続した。特に1984年は、前年イラン、イラク両軍が、双方の都市攻

撃、ペルシャ湾でのタンカー攻撃を応酬し、戦闘は全体として激化する様相を示した。イ・イ両国は1984年6月、双方の都市攻撃中止に合意したが、これは戦争そのものの解決に向けた努力に発展することはなかった。1985年に入って、両国の戦いは再び激化しはじめている。

中東和平問題と密接なかかわりをもつレバノン紛争は、ひとつの重大な事態の変化をみせた。

1984年2月7日、レーガン米大統領は、ベイルートに駐留する米海兵隊の全面撤退方針を宣言した。この撤退宣言は、アメリカ政府がその維持にこれまで努力してきたレバノンの親米政権が、これに反対するさまざまな政治勢力による軍事攻勢に抗し切れず、反対派と妥協するか、米軍の大幅増派による反対派との決戦かの決断を迫られた時、米軍増派は行なわないのみならず、既存の米軍をも引揚げるとの決定を下したことを意味している。

アメリカ政府に見放された形の親米ジェマイエル政権は、反対派閣僚を閣内を含む「連合政権」に自らを変え、その存続を図った。このことはレバノン政府が親米ではなく、シリアなど反米派の意向も十分受け入れた「中立的政権」となったことに他ならなかった。レバノンでは、その後、親米勢力、反米各派などさまざまな勢力が支配権拡大を目指して争い、国内の安定は依然として目処の立たない状況である。

このように、1984年、インドシナ、アフガニスタン、イラン・イラク戦争、レバノン紛争などの前年来の懸案は、解決の見通しをみることなく、85年以降にもちこされた。

なお中東和平問題も、アメリカが大統領選挙の年であったことや、ソ連政権の不安定さもあって、具体的な進展はなかった。

一方、新しい危機が生じた地域もあった。特に世界に強い衝撃を与えたのは、1984年10月31日、インドにおけるインディラ・ガンジー首相の暗殺であった。シク教徒によるこの犯行は、インド国内の宗派的対立、地域的対立の深刻さを改めて浮び上らせた。スリランカの人種対立の激化とあわせて、インド亜大陸地域の政治的安定は、今後一層注目される状況となった。

◎経済「好転」の限界 1984年の世界経済は、アメリカ経済のとくに年前半の急速な成長にとまらない、基調としては前年より上向きとなった。しかしアメリカ経済の高成長が高金利・ドル高のもとで、生産面では主として先端技術部門の拡大を通じて実現され、その他の工業国でも省資源が進んだことは、アジア・中東地域の経済回復を地域により跛行的なものとし、全体として好況感に乏しいものとした。

アジアの場合、韓国、台湾、シンガポールの中進国グループは、電子・電機を中心とする対米輸出の好調から、年前半に著しい回復を遂げた。しかし年後半にアメリカが在庫調整に入ると、これらの諸国は、対米輸出の伸びどまりを通じて早くも経済に翳りが生じてきた。12月に中英交渉が決着を見た香港では、年後半に輸出の伸びの低下であったものの、対中取引、不動産部門の回復等により、むしろ回復感が強まった。

他方、政治不安の影響を受けたフィリピンの経済低迷は別にしても、タイ、マレーシア、インドネシアといったASEAN諸国では、アメリカの好況の波及効果は弱かった。これはドル高・高金利により一次産品の輸出価格が低迷し、工業国の省資源により輸出量の拡大にも限界があったためである。これらの諸国の経済成長率は前年並みかやや好調という程度にとどまり、しかも年後半には峠を越えた。

南アジア・ビルマ地域では、農業の豊作で経済が好転したインドを除くと、いずれも生産不振、一次産品輸出伸び悩みのため、経済は停滞状況を脱することができなかった。とくに農業部門の不振が目立ち、それが輸出および農業関連工業にも波及して、経済全体の活力を失わせた。

中東では先進工業国の景気の「好転」にもかかわらず石油需要が伸びず、産油国は軒並み経常収支の赤字幅が拡大、苦しい経済運営となった。産油国経済の不況は経済援助の削減、産油国で働く労働者の本国送金の減少などによって中東非産油国経済に打撃を与え、これらの国々で国際収支危機が深刻化した。

かくしてアジア・中東経済は、1985年にアメリカ経済がせいぜい安定成長どまりと見込まれることから、85年以降も厳しい状況となりそうである。

東アジア

朝鮮民主主義人民共和国では、ラングーン事件による対外国威失墜の修復と、経済建設面での危機突破のため、1984年には政策面での激しい動揺と対外交渉が交錯して展開された。

年初の「三者会談開催」提案、5月の中国の胡耀邦総書記の訪朝、それにひきつづく金日成主席のソ連・東欧諸国訪問、9月の南に対する救援物資送付と「合営法」制定などの動きは、北朝鮮が新たな「開放」路線への転換をめざして動きはじめたものとして、世界の注目を集めた。

しかし、この「開放」化は、内からは、金正日書記推戴グループが中心と見なされる自力更生路線、外からは、ソ連の対米対決戦略など、内外からの強い抵抗と阻止の力に遭遇したとみられる。

後継者として地位を固めつつある金正日書記の事績と活動の宣伝が、1984年も積極的に進められたが、その宣伝は波動が激しく大きく揺れ動いた。年初の「三者会談提案」、対中国交渉、ソ連・東欧訪問、対外開放への転換、年末の中央委員会総会などでは、いずれも金日成主席が前面に出て活躍した。一方、金正日書記は、年間を通じて各地の現地業務指導に力を入れ、1月には、各国からの金書記への祝電、2月には、金書記文献学習、金日成主席のソ連・東欧訪問留守中の金書記の生産指導の成果、年末には金書記の実地指導や業績などが大いに宣伝された。ただ金書記は、全体として重要政策へのかかわりが薄く、12月の中央委員会総会への出席については報道がなく、年末の動静は不明となった。

1984年は「第2次7カ年計画」最終年度に当たっていたが、経済政策の重点が次々に移動し、記念建築も依然多く、同計画目標を部門的にも繰上げ達成したとの報道はほとんどなく、農業におけるかつてない豊作により穀物1000万トンの収穫を上げたとの報道が唯一の具体的成果となった。1985年については単年度の経済計画が採択されたのみで次期長期計画決定の報道もみられなかった。

韓国では、平和的政権交代とオリンピック大会

の成功をみず全斗煥政権が、内政面で84年には、「和合」路線を展開した。しかし、6月には与党ナンバーツーの丁来赫代表委員の170億 W にのぼる蓄財が告発される事件が発生し、全大統領の「和合路線」は大きくつまづいた。その一環として進められた「学園自律化政策」も、10月のソウル大への機動隊導入、11月の学生による与党本部会議室占拠事件により所期の成果は収めえなかった。12月には来たるべき選挙に向けて、金泳三、金大中、李哲承らの連合により、新韓民主党の発起人大会が開かれ、野党の台風の目として注目されるに至った。

1984年のGNP成長率7.6%は、前年実績9.5%を下回るものであったが当初見込みの7~8%枠に納まり、1人当たりGNPは1998 W で2000 W の大台に近づいた。輸出は後半落ち込むとの予想に反して年末に至り急増して前年比19.6%増の292.5億 W を達成、輸入は同16.9%増の306.3億 W となった。貿易収支赤字は前年より減ったものの貿易外収支赤字が増え、経常収支赤字は13.6億 W に達した。1984年末の対外債務残高は431億 W で1年間で27億 W 増えた。政府は国際収支の安定化に政策の最大の力点を置き、4月以降通貨(M₂)増加率抑制政策を一段と強化し、景気の過熱と輸入需要の抑制を図った。

外交面では、9月の全大統領の訪日が特筆すべき出来事であった。前年の中曽根首相訪韓に次ぐ今回の訪日で、長い両国の交流史で初めての最高首脳相互訪問が実現された。南北朝鮮間では、9月に南北分断以来初めての物資のやりとりが成立し、引きつづき11月には板門店で初めての南北経済会談がもたれ、各種の具体的な提案が取り交わされた。11月23日の板門店でソ連青年の亡命を機に第2次経済会談と南北赤十字会談は延期されたが、南北交渉の将来の可能性については楽観的見方が強い。2月アメリカ政府は韓国製カラーテレビにダンピング判定を下し、両国間に摩擦が生じたが、対米貿易黒字は1984年には35億 W と前年の倍近くに達している。対中国関係ではスポーツ交流、高官の相互訪問、香港を通ずる間接貿易などの面でいずれも前進があった。

中国では、10月1日の国慶節が建国35周年にあたり、軍事パレードが行なわれ、内外に政治的安

定を印象づけた。

1984年の内政の中心は整党におかれた。1983年10月中共中央委で採択された「整党に関する決定」にもとづき、84年には第1グループすなわち、中央クラス、各省・市・自治区クラス、および軍の各総部、各軍種・兵種、各大軍区クラスの党組織で整党が進められた。文献学習から批判と自己批判を経て黨員再登録に至るスケジュールが年内に消化され、予定どおりに進んだとされるが、年初の「精神汚染」除去をめぐる混乱、途中での文革徹底否定の再教育、年末には「新たな不正の風潮」登場などで、整党の足並みはかなり乱された。

同時に1984年には郷・鎮政府の選出が年内にはほぼ完了した。これは人民公社の政社分離の完了を意味している。

経済面では、1月に深圳経済特区を視察した鄧小平顧問委主任が、特区建設の成果を認め、対外開放前進のゴーサインを出した。4月には14の沿海港湾都市で開放政策が実行されることになり、さらに年末には、珠江、長江デルタ、閩南三角地区でも開放政策を推進することになった。

経済改革面では年初の農業1号文書が、農家の耕地請負期間を15年以上に延長、譲渡も可としたほか、5月には工業企業自主権拡大の暫定規定が公布され、奨励金枠も拡大された。まず商業部門、対外貿易部門、機械工業で、政府機構と企業の分離を中心とする本格的な改革が先行して進められることになり、都市工業面の改革の大綱として10月には中共中央の「経済体制改革に関する決定」が採択された。

改革の決定発表に伴って、値上げを見込んだ買占めや、公的機関や企業などの集団的不正行為、かけ込みの昇給昇格、生産の水増し報告など各種の「不正な風潮」が急速にひろがり、抑制のため多くの指示が出された。

経済実績は、エネルギー生産の拡大、対外経済開放等により好調で、工業総生産額は対前年比14.0%増、農業総生産額同14.5%増を実現、むしろ両方とも生産過熱が問題となった。工業では年末のかけ込み生産でエネルギー・資材供給のネックが目立ち、農業ではトウモロコシ、綿花などの過剰が問題になってきた。

外交面では、香港の主権回復で、イギリスとの

合意文書に9月仮調印、12月に本調印し、これを機に「一国家二制度」論が台湾問題を視野に入れて正式に提起された。対米関係では1月に趙首相が訪米、4月にレーガン大統領が訪中、租税協定、文化交流実施協定、技術協力協定に調印、原子力協定にも仮調印した。その後原子力協定の批准を米議会が拒否したものの軍事面、経済面での協力関係は進展を見せた。対ソ関係ではアルヒポフ副首相の訪中が12月に実現し、経済・技術協力の3協定に調印、中ソの国家関係はかなりの友好回復を見せた。対外経済開放政策の展開にもなっており、西ドイツ、フランス、デンマークなどとの経済協力関係が急速に進展を見せ、東欧諸国との交流も活発になった。

北朝鮮とは、5月に胡耀邦総書記が訪朝、11月には金日成主席が非公式に訪中、双方が、「完全な意見の一致」を強調するほどの友好関係を示した。韓国とはスポーツ面での交流、香港を通ずる間接貿易の拡大、経済人事往来などが実現した。

日中関係では、3月に中曽根首相が訪中、第2次円借款の供与で合意し、中国の対外開放政策の進展に伴って経済を中心に多面的な交流が展開した年となった。

香港では、香港の主権を1997年に中国に全面返還することを内容とする中英両国合意文書の正式調印により、政権移行への過渡期が始まった。

1997年に主権を円滑に引き継ぐために、中英「合同連絡小委員会」が設立された。しかし、過渡期におけるその役割は必ずしもはっきりしていない。「繁栄と安定」を維持しながら1997年を迎えてさらに50年間は「現状維持」を続けることが合意されたわけであるが、この過渡期にあっては、経済の持続的発展を確保することと、若年層を中心とする民意の動向が注目される。

その際、香港はイギリスのみならず、米、欧、日が対中国経済進出拠点として、次第に華南と沿海部から内陸部に進出する際の経済・情報センターとしての役割を強めてゆくことにより自らの繁栄を保証することとなる。また、「直接選挙方式」による代議制度の限定的導入が開始されたことにみられるように、移行期中英権力機構の一種の「二重支配」がどのように機能してゆくのか、

が注目される。

1984年の香港経済は、対米貿易の堅調と対中貿易の急伸により、GDP実質成長率9.6%という好調を示した。3月にジャーディン・マセソン社がパーミューダ島に持ち株会社を設立すると発表し、外資の流出が危惧されたが、中英合意文書仮調印直後の9月、工業投資実績では、累計額が対前年末比81%増を示した。香港ドルも堅調に推移しており、ハンセン株価指数も9月には1000台の大台を回復、回復の遅れている不動産取引も、年後半には回復を見せてきた。

中国との関係では、中国各省・市・自治区の企業の香港への投資が増加し、これら企業と香港資本および外資の三者合弁企業も増加しつつある。

台湾では、1984年3月第1期国民大会第7回会議が蔣経国総統を第7代総統に再選し、李登輝台湾省主席を副総統に選出、この体制が1990年までの6年間政権を担当することになった。蔣総統の健康が懸念されることから副総統の人選が注目されたが、本省人(台湾省籍)重視の立場から前任の謝副総統と同じく再び本省人が起用された。

改造された内閣は、ひきつづき経済重点主義を反映し、俞国華中央銀行総裁を行政院長(首相)に起用し、趙耀東、徐立德、陸潤康といった財政・経済の実務官僚を主軸として、これに外交・国防のベテラン閣僚を留任させ、内政と法務に40代の新人を配した。

内政では、国民党批判勢力である「党外」グループの活動の規制に努力する一方、8月には高雄暴動事件で有罪となった4名を釈放するなど、一定の妥協も図った。11月には暴力団取締りを展開、アメリカで起こった「江南殺害事件」と関係していた2人が逮捕され、同事件と台湾当局の関連が注目された。

対外的には、本年もひきつづきアメリカとの協調を基軸に諸外国との実務関係の拡大を図るといふ政策を展開し、商務事務所を設置・強化、外交待遇の獲得などに努力し、一定の成果をあげた。しかし、親台湾といわれるレーガン大統領が中国を訪問し、アジアで唯一国交を結んでいる韓国が対中接近の意欲をみせたこと、香港問題が基本的には中英間で解決されたこと、など、台湾をめぐ

る国際環境は一層厳しさを増した。

1984年の実質経済成長率は10.9%と、当初目標の7.5%を大幅に上回った。1人当たりGNPもはじめて3000ドル台を超えた。景気回復をもたらした最大の原因は好調な対米輸出と物価の安定である。輸出額は前年比21.2%増、輸入額が同8.3%増で貿易黒字は約85億ドルと前年の倍増となった。しかし、1979年の第2次石油ショック以降から始まった民間の投資意欲の減退がいまだに回復していない。コスト上昇で製造業の収益率が低下しており、第4四半期から景気スローダウンに向かう兆候が現われている。

モンゴルでは、8月にツェデンバル書記長が更迭された。更迭理由は「健康状態を考慮して」とされており、失政による引責あるいはソ連との不和といったものでないことは、後任のバトムフ新書記長の就任演説、党中央委臨時総会決議、また半年を経ても全くツェデンバル批判に当るものが現われないこと、などからほぼ断定できる。

後任に選出されたバトムフは、ツェデンバル路線を引き継ぐことを宣言しており、選出後10月にはソ連を訪問して、各機関、地方間の直接協力の強化、および2000年までの長期経済・科学協力計画等を含めて、話し合いで完全な合意を見ている。1974年以来バトムフは首相として実務を担当しており、後任首相には大蔵大臣、国家計画委員長を歴任したテクノクラートで52歳のD・ソドノムを据え、党関係ではジャーナリスト出身、46歳のTs・ナムスライを政治局員に登用した。実務型の堅実な政治運営を旨とするものとみられる。

対中国関係では、中ソ和解の動きを反映して明らかに改善の方向に歩み出している。対中非難はときおり行なわれたが、首脳言論のなかには見られず、両国の外交接触のランクも上ってきている。

農牧業総生産は、対前年比9%増と発表されたが、計画は未達成。工業部門は8.3%の伸びで計画を上回った。建国60周年に際して経済計画超過達成をよびかけたが、1984年も工業部門の順調な伸びに対して、農牧業、とりわけ牧畜が不振という、数年来の傾向から脱却できなかった。

ASEAN 諸国

フィリピンのマルコス政権は、アキノ上院議員暗殺事件に象徴された戦後最大の政治・経済危機を、少なくとも1984年については、辛くもしのぎ通した。政治危機については、5月の選挙が天王山であり、与党「新社会運動」(KBL)は3分の2の過半数を制して、政情を平穏化させた。その後間もなく再開された反政府運動も、実力排除の強硬策で切り抜け、またアキノ事件真相究明委員会報告の発表に伴う危機も、大統領自身の迅速な対応によって、当面これを乗り切った形となっている。

一方、経済危機については、1983年に、IMFおよび外国債権銀行団との救済融資交渉が不調に終わっていたことに加え、5月選挙時に巨額の資金が使用されたこともあり、高率のインフレ、高金利、失業増大などを招来し、大幅なマイナス成長を記録した。IMFとの最終合意は12月中旬にやっと達成されたが、1985年以降に政府がIMF改定の諸条件を守るかどうかは別問題である。内容は、厳しい緊縮政策による経常収支赤字の削減(1984年末の15億 P を86年末に6億 P までに縮小)、インフレ抑制、そして経済の基本的構造上の欠陥改善などの条件が順守されれば、IMFクレジットと、外銀団の新規ローンがそれぞれ分割実施される、というものである。

マルコス政権が、経済状況の低迷と反政府運動の拡大に直面しながら、開発計画を推進し、かつIMF条件を順守しようかどうか、その多くはマルコス自身の政治的意志にかかっている。

タイでは、前年成立以来安定していた第4次プレム内閣が8月以降、高姿勢に転じた軍部との軋轢で動揺し、一時は危機的様相を呈した。両者の関係悪化は、軍幹部が、プレム後政権を狙うアーティット最高司令官の定年2年間延長を始めとする諸要求をプレム首相につきつけたことに端を発した。これはアーティットが定年退役の場合、プレム後を襲えないばかりか、軍内部に権力の真空

状態を生みだし、内部抗争を引起しかねなかったことが理由である。またこれに加え、プレム首相がほぼ同時期に、軍内部でプレム派の確保に動いたことも対立を深める原因となったと見られる。

次いで軍首脳は経済政策で政府批判を開始、対米武器購入交渉でも独走するなど政府との軋轢を強めた。さらには国会の親軍派議員が、前年に否決された現役軍人の閣僚就任に道を開く憲法解釈動議を国会に提出した。同提案者は、プレム首相の健康悪化を理由に首相の辞任あるいは主要閣僚ポストの明け渡しをも要求するに至った。プレムの健康悪化は事態の紛糾を増幅した。

しかしプレム首相は、軍部の政治干渉を排除する立場を貫き、年末までには1987年までの現任期を全うできるとの楽観論が強まっている。これは軍首脳の思慮を欠いた行動、拙劣な戦術に加え、経済の安定が政権に有利に働いたことによる。憲法問題では国会議員の反発を買い、アーティットが同問題論議の延期を要求する声明を発表、収拾された。アーティットのバーツ切下げ非難も、逆効果を生んだ。結局はプレムが軍人事異動で軍内の支持取り付け工作に成功し、国王のプレム支持表明で、政局は再び安定に向った。

外交の中心課題は依然カンボジア問題であったがほとんど進展せず、新たにラオスとの国境紛争が生じた。日本とタイの貿易関係は入超問題でほとんど進展がなかった。

経済面では、前年悪化した貿易収支の改善と景気過熱抑制のため輸入抑制と金融引締め措置が取られた。輸入増加率も低下、物価・投資の上昇も鎮静化した。だが輸出の回復は、国際市況低迷で期待を下回った。GDP成長率は6%と前年並みになった。これは農業の改善にもかかわらず、非農業生産が国内消費の停滞で若干成長が鈍化したことによる。なお11月5日のバーツ貨17.4%切下げと米ドルとの連動制廃止は、輸入を昂進させやすい輸入代替の工業化と、農産物偏重の輸出構造といったタイ経済の弱点をさらけ出したものである。前回1981年7月の切下げ以降、米ドルを除く主要貿易相手国通貨に対して平均15%切上がった状態になっていたことを是正する、という政府説明は、国内経済の根本的建て直しの努力を欠く安易な言い逃れの印象をぬぐえない。

マレーシアでは、1984年与党連合＝国民戦線を構成する11党のうち6党が執行部を改選した。マハティール首相は、統一マレー国民組織（UMNO）内で一段と権力集中を強めることに成功した。4月の総裁選では、マハティール首相が無競争で当選した。7月の内閣改造では、副総裁選でマハティールの押すムサ副首相に敗れたラザレイは蔵相から商工相に移され、地元の党要職も解任された。党本部・各州の主要党機関もマハティール派で固められた。アブドゥラー教育相、アヌワール農業相など首相直系の若手の進出が著しい。しかし党内の反発は、ムサが副総裁に再選されたものの、得票が伸びなかったことに示された。

一方、与党連合のうちマレーシア・インド人会議ではヴェル党首が圧倒的多数で再選されたが、華人2与党は役員選挙で分裂の危機に直面した。特に馬華公会（MCA）は、梁党首代理と陳次席副党首が対立、後者に中間派が合流して、独自の党大会を開催、役員選挙の中止にまで至った。年末には国民戦線書記長の調停に両者が原則的に合意したが、依然この内紛は内政の不安定要因として残されている。

華人与党の内紛に加え、政府資本で設立されたブミプトラ銀行の香港子会社のスキャンダルおよびイスラム原理主義運動への対応の不利は、政権の威信を少なからず低下させた。前者の事件はブミプトラ銀行経営陣の交替で収拾に向かったが、刑事・政治責任の追及は残されたままである。後者は、全マレーシア・イスラム党（PAS）の中堅幹部4人の国内治安法による逮捕、同党中心地の4州での政治集会禁止により政権が攻勢をかけたことに端を発する。UMNOのPASとの対決は、国王および州王の介入によって中断され、政権のイスラム原理主義に対する攻勢は大きく後退した。今後の内政の焦点は1985年に見込まれる総選挙と第5次5カ年計画の作成に移った。

経済は好況感なき景気回復状態にある。1984年のGDP成長率は前年の5.9%から6.9%に上昇、民間支出と輸出中心の成長パターンとなった。輸出増加率は、前半輸出単価の改善と石油類および製造業製品の量的拡大で順調であったが、後半に一次産品市況が低迷したため、前年を若干下回った。貿易収支黒字は倍になり、経常収支赤字はか

なり改善したが、民間のクラウディングアウト回避のため、政府の対外借入れは引続き増加した。マレーシアは先進国経済回復の波及効果に十分あずかる間もなく、下期には早くも景気のピークを越えた。政府は第4次計画の成長目標の引下げを余儀なくされた。

第4次5カ年計画の中間報告は貧困除去と住民企業家の創出という2大目標に立ち遅れがあることを示した。このため中期的政策で新しいアプローチが提案された。それは補助金削減、農業の共同経営制導入、大農園への統合、大規模輸出産業の育成および重工業化等から成る。しかし中心となるべき公営企業の民営化、マレーシア株式会社構想に実質的進展はみられなかった。

外交面では、中国およびソ連の脅威を重視する姿勢に変化はないものの、同時に政経分離の実利的外交も展開された。また日本に対しては対日批判をからめて経済関係の改善を要求し、航空協定で有利な譲歩を引出すことに成功した。

シンガポールは、人民行動党政権25周年の1984年、あらゆる面で、特に政治、経済面で転機を迎えた。政治面では、指導部の世代交替が最終段階に入った。リー首相自ら「分水嶺」と規定した12月の総選挙を経て、政権はリー首相ひとりを残して建国世代から若手指導者に渡った。「ポスト・リー」体制が姿を現わし、リー自身1988年に首相を辞任することを確認した。総選挙では人民行動党候補者のうち新人が前回の24%から33%に増え、大幅な新旧交替が行なわれた。続く内閣改造で4年後に政権を引き継ぐ新世代指導者の布陣が明られた。吳作棟が第1副首相兼国防相に、王鼎昌無任所相（兼全国労働組合会議書記長）が第2副首相に就いた。呉はリー不在中首相を代行し首相後継者と目されている。残る新世代の5幹部も内閣の要職に就いた。

さらにリー後に備えた政治制度の重要な変更とそのための布石がなされた。その第1は与党離れ対策としての、野党に一定数を確保する選挙区枠外議員制の施行、第2は「1人1票」制度の修正構想と大統領の直接選挙制の構想である。これによって首相引退後もリーが公選大統領としてできるだけ長く権限を持ち、新世代指導者の後見とし

て現体制の存続を制度的に保障する形の指導体制が出現する可能性が大きくなった。

総選挙では過去4回の与党の議席独占が破れ、野党に2議席を許した。与党の得票率は前回の76%から63%に大きく低下した。これは生活水準の向上に伴う住民意識の多様化を反映したものであった。このなかで政治制度の改革がどのように実現されることになるかが注目される。他方安全保障面で米・仏との武器購入交渉が行なわれ、有事即応体制の整備が一層進展した。

経済面での転機は、シンガポール経済が中進国段階に達したことに伴う構造的制約と対外経済関係での摩擦に表われている。後者は域内貿易と石油市況の低迷、根強い先進国の保護主義であり、これに対して貿易市場拡大のため中東、中国、東欧との往来が活発化した。前者は高成長を支えてきた諸産業が成長力を失う一方で、高付加価値・技術集約型への産業構造高度化の進展が停滞気味となったことによる。経済は輸出主導で前半順調であったが後半急速に冷え込み、1984年のGDP成長率は前年の7.9%をわずかに上回る8.2%にとどまった。

インドネシアでは、1980年代初頭からの政治的安定を背景とする政府が、84年にいたり、国家五原則「パンチャシラ」を唯一の基本原則とすることを全ての政治社会団体にうたわせ、かつ憲法改正に国民投票の手続を追加することをもり込んだ政治関係5法案を成立させようとした。これはスハルト体制に対するイデオロギー的な脅威を排除し、将来の政権交替後もスハルト路線を維持していくために制度的枠組の固定化を狙ったものであった。しかし、この政策はイスラム勢力を刺激し9月のイスラム教徒によるタンジュンプリオク事件を引き起こすきっかけとなった。この事件の後も、政府がイスラム過激派の犯行と断ずる爆破・放火事件などが相次いだ。一方、議会政治のレベルでは、73年以来野党第一党のイスラム政党として機能してきた開発統一党が、パンチャシラのみを基本原則とし非ムスリムにも門戸を開放したことにより、その機能を失う結果となった。

1984年末現在、5法案は、さまざまな軋轢を生みながらも、遠からず全て成立する見込みであり、

テロ事件も鎮静化に向っている。開発統一党の弱体化と対照的に、与党ゴルカルは次期総選挙への準備を着実に進めている。こうして政権は再び安定をとり戻したかのように見えるが、1984年の動きは政権交替に向けての準備に伴う軋轢の一端が表面化したにすぎず、今後一層このような変動の可能性は高まっていくものとみられる。

一方1984年の経済は、消費、投資が不振を続け、輸出、財政も共に景気を刺激する力に欠けたため、82、83年に続いて不況の年となった。特に石油情勢が一段と悪化した年後半には、それまで緩やかな回復を示していた業種も含めて製造業全般に景気の冷え込みが広がった。前年に比べ明るい材料は好調な農業生産だけであり、GDP成長率は5%に達しなかったとみられる。

ブルネイは、1984年1月1日に完全独立を達成し、同日内閣制度を導入した。しかしその主要ポストはスルタン一家が独占し、任命制の立法議会も2月に解散されたままになっており、完全独立を機に専制体制が一段と強化された。

完全独立は、旧宗主国イギリスから外交・国防の政権を返還される形をとったため、1984年は外交元年とも称すべき様相を呈した。3月に71カ国の元首、首相、特使を招いて盛大な独立記念式典を挙行してその存在を誇示し、また1月の英連邦、ASEAN、イスラム諸国会議、そして9月の国連への加盟を通じて、国際社会に仲間入りした。さらにスルタンはマレーシア、インドネシア、日本、韓国、中東3カ国を公式訪問して、集団安全保障に依拠する、ASEAN、中東重視の外交路線を慎重に展開した。この過程で1983年以来のイギリス離れの傾向が明確になっている。

これに対応して国内でも経済ナショナリズムの動きが顕著になっている。役員ブルネイ人化を規定した会社法改正が発効し、ブルネイ・シェル社の雇用現地人化が進み、王族所有のQAF持株会社を中心に外資企業への資本参加がなされている。しかしその基盤となるべき民間部門は、建設部門の一部を除けば、零細な流通部門に集中しており、経済ナショナリズムの限界も大きい。民間ではマレー商工会議所を中心に、他のASEAN諸国の民間商工団体との交流が進んだ。

ASEANの活動

ASEANは新たに独立したブルネイの加盟(1月)によって、東南アジアを代表する地域機構としての実質を一層強く具えることになった。しかし、機構内部の強化や経済協力の深化は早急な進展が望めない状況にあり、また、東南アジアのもう一方の勢力であるインドシナとは、カンボジア問題をめぐり、関係打開のめどがつかない。

政治面の最大の課題であるカンボジア問題では、三派連合政権を押し立てたASEANの外交努力の成果は、全外国軍の撤退を求める国連票決にも表われている(前年の105対23に対し、110対22でASEAN決議案可決)。ベトナムは今やあえて反対討論にも加わらなかった。しかし、ベトナム側を交渉の席につかせる実力という意味では、ASEANがいわば当事者能力を欠いていることも事実である。

ASEANは前年の「カンボジア・アピール」(ベトナム軍段階の撤退、国連の停戦監視、国際的復興援助)に、さらにシアヌークの「カンボジア全政治勢力が参加する民族和解政府」構想を加えて柔軟化した解決案でベトナムとの交渉を試みた。特にベトナムに親近感をもつインドネシアはASEAN常任委員会議長国でもあり、2月のムルダニ総司令官のハノイ訪問以来、精力的に打開工作に当たった。ベトナム側もタク外相をインドネシア、オーストラリアに送ってこれに応じた。しかしこれは結局、不調に終わった。その背景としては、ベトナム側が非妥協的であったことのほかに、インドネシアの態度がASEANの中でかなり突出していたことがあげられる。恐らくインドネシアは、ボル・ポト派排除のベトナム側要求にかなり同調的だったと見られる。不協和音が高まった結果、5月、ASEAN臨時外相会議で結束が再確認された。このころには交渉気運は遠のき、その後のオーストラリアの国際会議案、日本の3項目提案もいまだ実現の条件にはない。

カンボジア問題に代わって登場したのは「太平洋協力」問題である。モフタル・インドネシア外相は4月末、7月のASEAN外相会議を「環太平洋会議」と位置づける発言を行なっている。1980年当時、大平首相の「環太平洋連帯構想」に警戒

的であったASEANは初めて前向きにこの問題に取り組むに至ったのである。7月の拡大外相会議では、対話のパートナー(先進諸国)6カ国との全体全議、個別会議のほかに、ECを除外した環太平洋5カ国との会議が行なわれ、人的資源開発計画の推進と太平洋情勢の年次協議、の2点で合意を見た。ASEANの態度の変化は、太平洋諸国へと経済関係の比重が移ったアメリカにおいて対外政策面でも「太平洋共同体」重視が目立っていることに対応して、環太平洋先進諸国との結びつきを強めようとする志向である。しかしASEANの主体性を薄めてしまうような「共同体」や機構造りに進むことはもとより、「ASEAN+先進国」以外の諸国を含めることも注意深く避けられている。

ベトナムよりも中国を(特に長期的な)脅威と見るインドネシア、それにマレーシアは、この年の米中関係、特に軍事協力の進展に懸念を表明したが、アメリカ政府当局からなだめられている。

経済面では、景気の回復がはかばかしくないことから、先進諸国との経済外交が最大の課題となった。保護主義の抑制、市場開放の促進、技術移転の促進、を内容とする要求項目(5月の経済閣僚会議の議事参照)が、二国間・多国間、政府・民間のいろいろな交渉の場で提出された。なかでも、アメリカのGSP延長と繊維・衣料の相殺関税、原産地新規則、日本の市場開放措置が大きな問題であった。後者では4月実施の関税率引下げがむしるASEAN製品に不利に働く場合があり、日本はさらに市場開放促進を求められることになった(特にタイ、マレーシア、インドネシア)。しかし年末の関税引下げ前倒し決定でも、骨なし鶏肉、合板などは国内事情から対象となっていない。

域内経済協力の進展状況は、まずASEAN工業プロジェクト(AIP)で、第1号のインドネシアの尿素肥料工場が1月、正式開業し、また未定であったシンガポールプロジェクトにB型肝炎ワクチン製造が正式承認された。ただこの反面、タイのソーダ灰計画は棚上げとなった。域内特惠関税(PTA)では、二国間特惠交換の品目が追加されて累計1万8431品目にも達したほか、域内特惠を実効あるものにするため、関税特惠幅の拡大、一律引下げ、リスト交換の際の部門別アプローチ、

などの措置で前進した(第16回経済相会議)。

前年、基本協定調印にこぎつけた工業合弁事業(AIJV)は、第16回経済相会議で製品第1回リストが次の通り承認された。(1)定速度継手および(または)その完成・半成品および組立部品、(2)メカニカルおよびパワー・ラック、ピニオン・ステアリング(タイロッド、玉継手、リンケージを含む)および(または)その完成・半成品および半組立部品、(3)フリット、(4)オートバイ電気部品：主ス

ウィッチ付属品、速度計付属品、タコメーター付属品、パイロットランプ付属品、ストップスイッチ、ヘッドライト付属品、フラッシャーリレー付属品、オーディオパイロット付属品、燃料計付属品、イグニッションコイル付属品、整流器、調整器付属品、整流器付属品、コンデンサー放電点火装置レバーホルダー付属品、スイッチハンドル付属品。

懸案となっている機構合理化と経済協力促進の面では、前年の第16回外相会議に提出されたタス

A S E A

(なお関係)

1月7日 ASEAN 外相会議(ジャカルタ)、ブルネイの加盟を承認する共同宣言に調印。

16日 ASEAN 経済相非公式会議(ジャカルタ)、シンガポールのB型肝炎ワクチン工場を第5番目の ASEAN 工業化プロジェクトとすることで原則合意。

17日 第8回 ASEAN=オーストラリア・フォーラム(キャンベラ、~18日)。前年10月開催予定のところカンボジア問題をめぐる両者の対立により無期延期されていたもの。ヘイドン外相、3040万豪\$の追加援助約束を発表。

18日 ASEAN工業化プロジェクト第1号のアチエ尿素肥料プラント正式開業(操業開始は前年11月)。

19日 日本の関税率審議会、鶏肉、バナナ、パーム油などの関税率引下げと途上国の特惠関税率拡大を決定(4月1日実施)。

2月5日 シアヌーク DK 大統領、ASEAN 諸国歴訪開始。

9日 タイ政府がソーダ灰プロジェクト(AIP)の棚上げを決めたことが判明。

16日 第5回 ASEAN 銀行会議(マニラ、~18日)。
ムルダニ・インドネシア国軍総司令官、4日間のベトナム訪問を終え、ベトナムは東南アジアにとって脅威ではない、と声明。

23日 ブルネイ独立式典に ASEAN 各国首脳列席。

27日 トムソン・ニュージーランド国防相、フィリピンを除く ASEAN 4カ国を歴訪。

3月1日 ダム米国務副長官、ジャカルタで、ベトナムは東南アジアの潜在的脅威であり、米国は ASEAN とそのカンボジア問題政治解決努力を支持すると語る。

9日 タク・ベトナム外相、インドネシア・豪訪問開始。豪でカンボジア解決5項目提案。

25日 シチ・タイ外相、豪、ニュージーランドに出発。

4月2日 ASEAN エネルギー相会議(バンコク、~3日)。

16日 ASEAN 各国貿易相とブロック米国通商代表の非公式会議(マニラ、~17日)。

19日 ASEAN、ベトナム軍の軍事攻勢は、カンボジア問題の平和解決をねがうというベトナム発表の信頼性を失わせるものだと非難する声明。

5月7日 第16回 ASEAN 経済閣僚会議(ジャカルタ、~9日)。議事：(1)ASEAN 工業合弁事業(AIJV)製品第1回リスト承認、(2)シンガポールのB型肝炎ワクチン・プロジェクト承認および関連の ASEAN 工業化プロジェクトに関する基本協定補完協定に仮調印、(3)先進諸国経済政策に関する態度表明：①1984年米国海運法、②ルフトハンザ/キャセイ・パシフィックの一方的料金引下げ、(4)加盟国が特惠率を漸次、最大50%にまで深化させることに同意し、ASEAN 関税特惠(PTA)のもとで3558品目が84年5月1日からその適用を受けたことに留意、(5)貿易観光委が PTA の将来のリスト交換を決定するに当り部門別アプローチ(食料罐詰、その他食料製品、飲料、タイヤ)を考慮すると決定したことに留意、(6)輸入価額1000万米\$をこえる全品目に一律20~25%の関税引下げを適用することを承認、(7)二国間特惠交換の追加を承認(関税特惠対象は累計1万8431品目に)、(8)ASEAN との対話相手国の保護主義施策巻返しを要求、(9)ダイアログ相手の施策への関心：①日本の1983年度特惠関税率引下げと工業製品割当上限引上げ、②日本との第2回経済閣僚会議準備、③米国 GSP 更新法案、④米国のマクロ罐詰輸入関税引上げ、⑤EC の「人間の使用する液体容器」指示は錫板消費に悪影響、⑥EC の火で乾燥したタバコ、タバコ製品、植物油の扱い、(10)工業諸国に高金利対策など持続的経済回復のための協調的政策を要求、(11)加盟国の一次産品価格引上げのための協力(錫、

クフォース報告書の取扱いが注目される。Asian Wall Street Journal 紙1984年2月23日号によると、報告は、加盟国間の産業構造の等質性に伴う競争のために協力の進展が限られていることを指摘し、関税特惠品目の例外リストを最少にすること、各種のより有効な貿易拡大方法の採用、ASEAN 決済同盟の可能性検討、ASEAN 輸出入銀行設立、商業銀行の相互参入、実際の便益供与、共通域外関税の検討、などを勧告している。また機構としては、

(1)現行の外相会議、経済相会議に代る単一の ASEAN 理事会の年2回開催、(2)ASEAN 常任委に代る大使級常駐代表制を提案している。

1984年の経済相会議と外相会議はそれぞれ、同報告を検討したが、事務局のスタッフ・人員の強化と事務局長の任期延長、各種手続きや運用の改善、一次産品問題に関する協力と共通政策の確立など、当面採り入れられるものは限られているようである。

N 日誌

各国の日誌参照)

天然ゴム、砂糖)。

ASEAN 日豪経済シンポジウム(KL)。

8日 ASEAN 臨時外相会議(ジャカルタ)。共同声明でカンボジア問題に関し ASEAN の結束を確認。

6月28日 アマコスト米國務次官、記者会見で、中国への武器売却は ASEAN への脅威にならないと保障。

7月2日 第9回インドシナ外相会議(ビエンチャン、～3日)、ASEAN に即時対話開始呼びかけ。

9日 第17回 ASEAN 外相会議(ジャカルタ、～10日)。共同コミュニケ：(1)全政治勢力の民族和解による独立、中立、非同盟のカンボジア実現をめざす、(2)伝統的な太平洋のパートナーとの協力強化：①市場アクセス、②貿易・投資の条件、③技術移転、(3)保護主義傾向に対抗する集団的経済外交。また、タスクフォースによる地域協力強化勧告について、事務局機構強化など10提案の受入れを発表。

10日 シュルツ米國務長官 KL で、米中の良好で安定した関係は東南アジアの安定を増進し、また現在の軍事関係も脅威とはならない、と宣言。

12日 ASEAN 年次拡大外相会議(ジャカルタ、～13日)。ASEAN と(1)米、日、加、豪、ニュージーランド、EC、(2)EC を除く太平洋5カ国、(3)六つの国・機構と個別の、合計8セッション。(2)では、人的資源開発計画、太平洋情勢年次意見交換、で合意。日本は(1)においてカンボジア問題3項目提案、(3)において第2回日本=ASEAN 経済閣僚会議の85年開催表明。

17日 米=ASEAN 技術交流センターの第1号が本年後半クアラルンプルに設立されると発表される。資金は米国の政府と民間企業から。

19日 第4回 ASEAN=米国ビジネス協議会総会(バンコク、～21日)。

第23回 ASEAN 商工会議所評議会(バンコク、～

21日)。日本により具体的な市場開放努力、米国に GSP の更新を要求。

8月14日 第4回 ASEAN=オーストラリア・ビジネス協議会(シドニー)。

24日 ASEAN 繊維産業連合会集会、米国の相殺関税と新原産地規則に反対し各国政府の統一行動要請。

9月12日 ASEAN 常任委員会会議(KL)、ASEAN 平和・自由・中立地帯構想の第1ステップとして非核武装地帯化で原則合意と発表。

19日 坂本労働相、ASEAN 5カ国を歴訪(～29日)。

10月3日 第7回 ASEAN 議会機構総会(バンコク、～6日)。

4日 第5回 ASEAN 農業相会議(マニラ、～5日)。

農協開発センター設立と植物防疫地帯宣言に調印。

第7回日本=ASEAN フォーラム(バリ島、～6日)。

8日 第5回 ASEAN 労働相会議(マニラ、～9日)。

30日 国連総会、カンボジアから全外国軍の撤退を求める ASEAN 決議可決(賛成110、反対22、棄権18)。

11月1日 ASEAN=EC 労働会議(バンコク、～3日)。

15日 第5回 EC=ASEAN 外相会議(ダブリン、～16日)。

共同声明：(1)保護主義圧力に抵抗する、(2)EC は途上国一般特惠につき決定を下す時は ASEAN の利益を考慮する、(3)金融協力・投資分野ではヨーロッパ投資銀行(EIB)の経験を利用する。

29日 第2回 ASEAN 環境相会議(バンコク、～30日)。

第24回 ASEAN 商工会議所協議会(シンガポール)。

12月5日 李源京韓国外相、ASEAN の4カ国歴訪開始。

14日 日本の経済対策閣僚会議、途上国向け市場開放策決定。農水産物39品目の関税引き下げを85年4月に2年前倒し実施。骨なし鶏肉、合板は含まず。

20日 米=ASEAN 技術交流センター(ワシントン)開業。AID の100万\$の贈与のほか米国民間の資金で。

重点は ASEAN 中小企業に対する援助。

インドシナとビルマ

カンボジア問題は、1984年末から85年初にかけてベトナム軍が、3派側に対し従来にない大攻勢をかけ、その拠点基地を次々と陥落させたことで、85年以降に新しい事態の展開を予想させている。

これよりさき、1983年には中ソの関係改善が動きだすなかで、ベトナム、ASEAN 双方がカンボジア問題であゆみよりを見せ、また84年初には、ベトナム軍の乾期攻勢が小規模なものに終わり、しかも4月のソンサン派拠点アンピル攻撃も不首尾のまま撤収するという状況であった。緊張の軟化をほのめかしたのものには、このほか、1984年初のタイ下院議員団とインドネシア最高司令官の訪問受入れ、および同1月末のインドシナ3国外相会議におけるカンボジア問題での対話路線や対中前向き姿勢の採択などにも見られていた。

しかし、ソ連艦隊のハイフォン港入港や、ソ連軍の上陸演習が伝えられた4月以降は、状況が変わりだしたようだ。ベトナム側は、在カンボジア・ベトナム軍の部分撤兵を発表していたが、現実の戦線では、雨期に入った5月以降にも戦闘が小規模ながら続けられた。そして雨期が終わった11月、ベトナムは、タイ国境沿いに細長くひろがる3派軍に対して、早々と大部隊を結集し、各個撃破を開始した。約2万のベトナム軍は、今回初めて戦車とヘリコプターの支援を得、過去6年間陥せなかったゲリラ主要基地を、その後の5か月間で全部陥落させてしまった。

従来、カンボジア問題の解決は、戦線膠着化のため、軍事的には困難であり、むしろヘン・サムリン政権と3派との間の何らかの妥協、和解へ向けた平和解決が模索されてきた。このためベトナムとASEANとの間では例年、判で押したような外交かけ引きが行なわれてきていた。

だが、今回の大攻勢は、今後の平和解決において、3派をヘン・サムリン政権と対等にあつかわなければいかりか、むしろ後者をカンボジア唯一の正統政権とすることを意図しているようである。このベトナムの戦略大転換の背景には、おそらく、自

国の経済の悪化と海外援助の減少や、ソ連の対中改善に伴うベトナムへの戦争の早期解決要求などがあり、この際乾坤一擲の解決に乗りだしたものであろう。

一方、3派側は、カンボジア領内にタイと直接つながる拠点を失ったわけで、その軍事的敗北感是否定しえないものとなった。今後は分散したゲリラ活動に移るものと見られているが、それを実行しうるのは、当面は中国だけが支援するポル・ポト派にかぎられよう。この状況は、3派のうち最弱小派だったソン・サン派を1万2000の兵力に育成してきたASEAN諸国を手詰り状態へ追い込むものであり、その対応は当然、相当の変化を余儀なくされたものとみてよい。

ベトナムの国内経済状況は、食糧(おもに米)の生産が、1975年以降最大の天災下において、計画の99.33%、1787万トンを達成するという良好な成果をあげたものの、それ以外の部門や、今後の展望となると、暗い要因の方がより大きなウェートを占めているようである。たとえば、1984年末からのカンボジア大攻勢とそれによって得られた新戦線の維持・確保に伴う戦費の増大、近年の国際無償援助・海外借款の減少、ベトナムに不利な国際商品価格動向、そしてそれらと裏腹の工業原料、エネルギー、設備等の輸入制限措置などは今後の経済開発に重大な足枷となるであろう。

この点で1984年7月のベトナム共産党第6回中央委員会でのレ・ズアン書記長の報告は、今後の社会主義建設に重要な転機の訪れを示唆しているようである。この報告のあと採択された決議は「経済管理工作改善に関する緊急の任務」をうたい、今日の经济管理における「重大かつ長期にわたる欠陥」は中央集権的、官僚主義的管理と、管理自体の無規律、無責任などであると指摘している。レ・ズアン報告はまた海外借款の獲得と輸出の拡大に力点を置いている点でも注目される。ことに後者については輸出市場を社会主義諸国に限定せず、民族主義諸国、非同盟諸国、独立諸国へ拡大し、さらに資本主義諸国とも取引を行なおうとしている。1983年末の外貨準備残高が輸入の2週間分の1900万ドルしかない状況では、ある種の抜本的転換が必至となっているものと思われる。

カンボジアでは、1984年1～4月間にポル・ポト派が領内深く活発なゲリラ活動を展開したことで、はからずもヘン・サムリン政権の支配状況の一端が示される結果となった。一方経済面では、8～9月に大洪水があり、米の作付目標170万トンのうち50万トンのみ未達成に終わった。FAOの雨期前発表では、1984年の食糧必要量は104万トンであるが、現実の生産量は17万トン少ないと見積られており、85年の食糧事情悪化が懸念される。

ラオスでは食糧生産が年初目標の130万トンを達成したとされるが、西側への難民再増加に、経済的不安定を見ることが出来る。5月末に発生したタイとの国境紛争は、根本的解決のないまま年末までには双方の関心外に去ってしまった。ベトナムによるインドシナ連邦化に気乗り薄のラオスは、この問題の長期化を回避したようだ。

ビルマではサンユー大統領の指導力が強化され、政治的にはひとまず落ち着きを取戻した。1983年のティンウー准将失脚以後、ポスト・ネーウィンをめぐる後継者問題は潜在化して、いまのところ85年に予定されている第4回計画党大会に持ち越されたようだ。国内の反乱軍の動静では、政府軍のカレン族軍に対する大攻勢が目撃された。カレン族軍は自派内の統制の弱体化を突かれて窮地に立たされた。経済では農業が順調に推移し、工業生産も大きな落込みはなく、経済成長は前年度並みを維持できた。しかし、引き続き輸出が不振で、主力の米、チーク材は量的には増加しても、輸出価格の下落で輸出収入が減少、目標を大幅に下回った。このため輸入の削減もさらに強化された。

南西アジア

10月31日、インドのガンディー首相が暗殺された。大国インドの近隣諸国への影響力は大きい。南アジア諸国の政治、社会、経済はインドに連動して変化する部分が大きいため、同首相の暗殺は近隣諸国に衝撃を与え、懸念を生んだ。

インドでは、暗殺後直ちに新首相に故首相の長

男ラジブ・ガンディーが選ばれた。混乱のなかで政権交替がきわめて円滑に進んだことは、インドの政治機構が基本的な点で揺るぎのないことを印象づけた。ガンディー新首相は、年末に下院議員選挙を実施し、未曾有の圧勝を収めた。

インドが、この政変を乗り切ったことを近隣諸国は歓迎している。しかし近隣諸国にとってインド関係は重要な問題である。近隣諸国のなかでも、カシミール問題、軍備などで対立するパキスタン、国内人種対立からインドの介入を受けざるをえないスリランカ、国境フェンス建設などで対立し、親インド系の野党勢力を抱えるバングラデシュなどは、新政権の出方をとくに注目している。

一方戦争の続くアフガニスタンは、ソ連軍が前面に出る形で戦闘が拡大している。国連介入の政治解決努力は成果を上げていない。

インドでは、1983年後半から急速に過激化していったパンジャブ州のシク教徒による自治権、宗教的権利の拡大要求は、ガンディー政権の強硬姿勢とも相俟って問題解決を困難なものとしていった。政府は6月はじめ、シク教徒武装過激派対策として総本山「黄金寺院」への陸軍の武力攻撃を強行した。ガンディー首相の暗殺はこれに対するシク教徒からの報復であった。

後任首相に就いたラジブ・ガンディーは、危ぶまれていた第8次下院選挙を年末に実施し、その結果、議席獲得率80%というこれまでの政権が達成しえなかった高率で勝利を得た。この勝因には、暗殺事件による同情票、シク教徒の反政府運動やアッサム州の「外来者」排斥運動をとりあげて国家統一の危機を訴えた選挙戦術、1984年の経済が良好であったこと、技術・効率・近代化指向といわれる新政権への期待などが考えられる。

経済は1982～83年の深刻な不況から立ち直ってきた。これは好調な農業生産に支えられたためである。農業生産の好調により、工業も回復基調を強めている。一方貿易収支赤字は予想されたほどは拡大せず、海外出稼者の本国送金などの移転収入が安定していたことから、懸念されていた国際収支は悪化を免れた。政府は、国際収支対策としてIMFから借入れる予定の総額50億SDRのうちの未使用分11億SDRの利用を打ち切った。

外交関係では、パキスタンと緊張した関係が続いた。これは、カシミールの帰属、米パ軍事関係、アフガニスタン問題といった対立点を抱えているうえに、1984年に事件が多発したことによる。2月はじめに、イギリスで、カシミール解放組織がインド人外交官を殺害した。これに対してインドは、インドで死刑の宣告を受けて服役中のカシミール解放組織リーダーの処刑を執行した。この時パキスタンがカシミール解放運動に同調的行動をとり、インドは反発した。続いて7月と8月に、シク教徒がインド国内航空機を続けざまにハイジャックしてパキスタンのラホールに向かった。この事件でインドは、シク教徒の反政府運動の背後にパキスタンが存在するとの疑惑を強めた。

その他、中曽根首相が日本の首相としては23年ぶりにインドを訪れた。インドが進めている経済自由化政策への日本の援助、協力にインドの期待は大きい。ソ連とは依然として緊密で安定した関係が続いている。一方経済関係を念頭に置いてアメリカとの接近が進行した。中国とは、8月に印中貿易協定が調印されるに至った。

パキスタンでは、8年目を迎えたジヤ・ウル・ハク政権の課題は、実質的に軍政の長期化を保障する「新政治体制」を確立することであった。むき出しの軍政に対する国の内外からの批判が高まる中で、ジヤ大統領は国民によって選出されたという形を整える必要に迫られていたのである。

この「新政治体制」は大統領権限を強化し、軍幹部中心の国家安全保障会議を設置、軍が国政の要に留まることを制度的に確立したうえで国民議会選挙を行ない、形態上は民政に移管するというものである。こうした構想の下に12月19日、「イスラーム化政策に関する国民投票」が実施された。投票結果は97.7%が支持を表明、ジヤ大統領はイスラーム化政策の推進とともに、今後5年大統領に留まる合法的口実を得たのである。1985年2月には野党のボイコットを無視して政党なしの国会選挙を行ない、ジヤ構想はほぼ実現されることになった。

これに対し、野党はむろんのことだが、1984年1月初めのクーデター計画事件が示すように軍内部からも批判が出ている。また学生の反政府運動、

シンド州の自治運動などの動きもある。しかしこれらはいずれも国民的広がりを欠き、ここ当面ソ政権の基礎を脅かすほどのものではない。

第6次5カ年計画の初年度に当る1983/84年度経済は天候不順で農業が打撃をうけ、海外送金も伸び悩んでGDP成長率は4.5%に留まった。このため政府は第6次計画の投資規模を10~15%下方修正するとともに、1985年度以降については「3カ年ローリングプラン」を策定することにした。第6次計画は初年度を終えたところでスクラップ化されたわけである。1984/85年度経済は綿花をはじめ農業生産が好調と見られているが、対外部門が不調で国際収支に赤信号が出ており、これが経済成長の足を引っぱる可能性もある。

外交面では8月の国連仲介のパ・アフガニスタン間接外相会談が具体的成果もなく終了、両国関係はさらに悪化した。対ソ関係ではソ連がパキスタンへの経済援助を次々に提案していることが注目される。アメリカのペルシャ湾戦略に組み込まれたパキスタンに対するソ連の揺さぶりである。一方アメリカはパキスタンの核開発に神経を尖らせており、軍事援助を取引材料にしながら核開発の断念を迫っている。1983年8月以降印パ関係は急速に悪化、84年央にはカシミールでの両国軍の部分的衝突も発生した。また「不戦条約」締結交渉にも何ら進展は見られなかった。両国の軍拡競争も確実に拡大している。しかしラジブ新首相の就任以来、やや緊張緩和のきざしが見える。

アフガニスタンでは、ソ連駐留軍の増強にもかかわらず戦局は有利に展開せず、カルマル政権の全国的支配は達成できなかった。1984年に入ってソ連軍は兵力を増強、戦闘爆撃機による絨緞爆撃、反政府勢力支配地区への無差別攻撃などへと戦術を変え、政府軍に代ってソ連軍が戦闘の前面に出るようになった。だが反政府ゲリラ勢力の抵抗は根強く、ソ連・政府軍は点と線を確保するという従来の支配体制を変えることができなかった。

ソ連軍の戦術転換に関しアフガニスタン人民民主党(PDPA)内部のバルチャム派(主流派)とハルク派との対立が再び先鋭化、ハルク派のカーデル国防相が解任された。カルマル議長はジルガ(部族会議)など伝統的組織やイスラーム教の尊重を公約、急

激な改革を避けて地方住民の支持集めに努力しているが、その支配を全国に広めるにはまだ遠慮の感が深い。

戦闘の拡大がソ連軍・政府軍に多大な人的・物的被害を与え、パキスタンも難民の流入による経済的負担や社会問題を抱えていることから、両者とも何らかの政治的解決を見つきたいと考えている。しかし、1984年8月に行なわれたアフガンとパキスタンの第3回間接外相会談でも話し合いの進展は見られなかった。会談を仲介したコルドヴェス国連事務次長が「次回会談は1985年2月、新米大統領就任後に行なわれる」と発表したことは注目される。アメリカはアフガン問題の解決を引きのばしており、1985年度の反政府ゲリラ援助を前年度より倍増して2.8億ドルを計上している。こうしたアメリカの姿勢が変わらない限り政治解決の展望は開けまい。

第1次5カ年計画最終年度に当る1983/84年度経済は、政府発表によると農作物の好調でGDPが6%の成長率を示したという。しかし戦闘激化のおり、現況はかなり厳しいと推察される。

スリランカでは、タミル人とシンハラ人との民族的対立が激しくなり、タミル人による分離独立運動が武力化の度を強めていく一方、さまざまな形で解決の糸口を見つけるため模索が続いた。

1月には全政党円卓会議が招集されたが、一部政党のボイコットもあった。この会議で大統領は、県・州評議会の設置、各地区の代表からなる地方分権化提案を行なったが、シンハラ人から反対があり、タミル人側も分権化は自治権拡大要求に満足にこたえていないと反対した。このため会議は行き詰まり、年末に大統領は分権化案を撤回、円卓会議は何の成果も生まなかった。一方、民族対立のなかで、タミル人の独立国家を目指す武力闘争グループの活動は強まり、軍隊や警察との抗争がエスカレートした。武力対立の主要な局面は北部州と東部州に限られていたが、他の地域も徐々に民族対立に巻きこまれつつある。

民族対立は単に国内政治問題にとどまることなく、インド系タミル人の存在がインドとの関係をむずかしくしている。インド政府は、スリランカ政府と話し合いを持ったり、スリランカ政府に対

してタミル人への武力弾圧を中止するよう訴えるなど、内政干渉すれすれで影響力の行使を試みている。またインドは、年末にポーク海峡の海軍パトロールを強化した。これに対してスリランカ側は、インドによるスリランカのタミル人ゲリラへの支援や、ゲリラにインドが基地、聖域や軍事訓練を与えているなどの疑いを持っており、インド政府に対する不満を強めた。

経済的には、国際市場における紅茶価格が高い水準を続けたため、輸出収入が増加し、経済再建への絶好の機会であった。しかし、分離独立運動を武力で鎮圧するための武器輸入に貴重な外貨が費され、紅茶輸出の収入を有効に活用することができなかった。外国援助の高水準は維持されているが、長期的には対外債務を大きくするばかりあり、財政赤字の増大とともに、国民経済の将来を強く制約する条件となっている。

バングラデシュでは、1974年以来という大洪水に見舞われ、米、ジュートをはじめ農産物に広範な被害が出た。それを契機に物価が上昇し、国民生活をさらに逼迫させた。国内政治は、エルシャド政権の民政移管が野党の反対にあって空転した。

エルシャド政権の構想では1984年中に郡議会選挙、国会選挙、大統領選挙を行なうことになっていた。しかし結果的には、いずれも実現されなかった。その原因は第1に野党勢力の伸張である。

1984年1月に、エルシャド大統領は、民政移管を進めるため野党を話し合いに招き、その席上で屋内の政治活動を解禁して柔軟姿勢を示した。しかし野党は、政治活動の全面解禁、政治犯の釈放を求めて対立した。郡議選は2月に始まる予定であったが選挙ボイコット派が各地で衝突事件をひきおこし、3月1日には全国ゼネストも実施された。結局エルシャド政権は郡議選の無期延期を発表せざるをえなくなった。エルシャドは7月に、国会選挙実施の予定を発表し、再び野党とにらみ合った。その結果政府はまたしても選挙延期に追い込まれた。年末にはいって野党は非協力運動を展開し、政府に圧力をかけた。これに対してエルシャドは1985年4月中旬までに国会選挙を実施すると応じたが、実施のための条件で野党と折り合いがつかず、野党の選挙不参加姿勢を崩すことが

できなかった。

対外関係では、対インド関係が相変わらず重要課題であった。ガンジス河水配分問題に加えて、インドによる国境フェンス建設はインドとの緊張を高めた。国境フェンスは、バングラデシュからインドへの不法移民の流入をくい止めるためにインドが建設を強行したものである。国境の不法移民についてバングラデシュは、その存在を否定している。しかし不法移民および国境フェンスの建設をめぐる両国は国境の警戒を強め、両国の国境守備隊の間で死者を出すこぞり合いも生じた。

ネパールでは、経済は、1983、84年と天候が比較的安定したため、農業生産が好調で、82年の凶作から立ち直りを見せ始めた。しかし、地形的・地理的制約から生産力が弱く、長期的な低成長は経済開発を困難なものとしている。第6次5カ年計画は1984年7月に最終年度にはいったが、目標に対して達成率は低い。

経済環境、開発問題が厳しさを増すなかで、ネパール独自の政治体制である「パンチャヤト体制」内の勢力抗争は収まる様子がない。1983年にはこのような勢力争いの結果チャンド内閣にかわったが、成立当初から風当りは強かった。チャンド内閣は就任直後の1983年の国会で不信任動議を出され、これを辛うじて乗り切ったものの、84年にも再度、不信任動議を出された。しかしこの動議は国会議長裁決で却下され、チャンド内閣は1984年の国会も終えることができた。その後、9月にチャンド内閣改造があったが、これは、中間派を入閣させて反対派を孤立させることを狙ったものである。

年末に、10億 ₹ の外国ローン借入れ計画からむ「黒い霧事件」が表沙汰となり、この事件にチャンド首相自身も関与していたとの疑惑が出され、反チャンド運動は再び勢いづいた。王室・政府は、1986年に予定される国会選挙に向けて体制の強化を進めたいところであるが、このような政治抗争やスキャンダルに足をとられている。

対外関係では、最も関係の強いインドに対して摩擦を強めることなくインドの影響力を減じさせることに大きな配慮が払われている。インドへの牽制を一つの狙いとする「ネパール平和地帯宣言」案は1984年末までに58カ国の支持を集めたが、イ

ンドは支持を渋っている。一方中国とは、きわめて順調に関係が進展した。3月には李先念国家主席がネパールを訪れた。とくにチベットとの交流を強化する狙いで、9月から10月にかけてチベットとネパールの間に代表団の相互訪問もあった。はさらに年末、ロハニ蔵相が北京を訪れ、中国全体およびチベットとの経済交流強化で合意した。

中 東

アラブ・イスラエル関係をめぐる中東情勢は、1984年を通して手づまり状態から抜け出すことができなかった。アメリカがレバノンで手痛い打撃を受け、かつ大統領選挙の年でもあって、新たなイニシアチブをとりえなかったこと、ソ連も党指導者の交替や病気で局面打開に積極的な動きを示しえなかったこと、さらに各国とも内政固めにエネルギーを取られ、レバノン、パレスチナ問題に取組む余裕がなかったこと、などのためである。だが、ヨルダンが9月末にエジプトと国交を回復、ヨルダン・エジプト・PLOアラファト派を軸とする有力なブロックを結成したことは、1985年以降の情勢展開に重要な意味をもつものとなろう。

4年目に入ったイラン・イラク戦争は、ペルシヤ湾での熾烈な「タンカー戦争」へと発展、戦争終結の見込みがたたないまま84年を終えた。アメリカと11月に外交関係を回復したイラクは1985年に入って首都を含む都市攻撃を激化、戦争を一段とエスカレートさせている。一方、湾岸産油国は戦争の拡大に危機感を募らせているものの有効な仲介手段もなく、自らに降りかかる火の粉を避けるだけで精一杯の状況が続いた。経済的にもオイルグラットから脱却する目処は立たず、各国とも構造不況に苦しめられた。1983年3月、OPECは創設以来初めて原油の基準販売価格を5 $\text{₹}/\text{バレル}$ 引下げたが、その後も石油需要は伸びず、84年12月末のOPECジュネーブ定例総会で油種間価格差の調整を行ない、85年1月末の臨時総会ではアラビアン・ライトを基準原油から外したうえでその価格を1 $\text{₹}/\text{バレル}$ 引下げるなど、懸命な努力を続けている。だが石油需要回復のきざしは見られず、産油

国の対外援助削減、労働者受入れ制限などの影響が非産油国にも波及、中東経済は全般的な不況局面を迎えている。

レバノンでは、1984年2月、米海兵隊など多国籍平和維持軍がレバノンから撤退を余儀なくされ、レバノンに親米・親イスラエルの強い中央政権を樹立せんとする「レバノン新秩序構想」は崩壊した。ジェマイエル政権はその権力維持のためシーア派、ドルーズ派などのムスリム諸勢力、さらにシリアと妥協せざるを得ない状況に追い込まれ、84年2月、イスラエル・レバノン撤兵協定を破棄、シリアに受けのよいスンニ派のカラミ首相を首班とする「国民和解」内閣を発足させた。だがこれは、レバノンの政治体制と現実のコミュニティ間の勢力関係の矛盾を解決するものではなく、ジェマイエル政権はその対策に苦慮した。とくにシーア派を主体とするイスラム急進派が反米・反イスラエル活動により勢力を急伸させたことは、今後のレバノン情勢の展開を見る上で注目される。

一方、イスラエルは、1983年9月にアワリ川以南へ部分撤退した後も、シーア派を中心とする占領地住民の反イスラエル「作戦」によって多大の人的・経済的犠牲に苦しめられた。7月末の国会(クネセト)選挙後成立した新ペレス政権は、北部国境の「安全確保」とレバノン撤兵を両立させるべく1984年11月初めから撤兵交渉を始めた。しかし撤兵条件で交渉は難航、1985年1月中旬イスラエル政府は3段階にわたるレバノンからの一方的撤兵計画を発表、それに従って85年2月、イスラエル軍はリタニ川まで撤兵した。

北部国境の安全保障が確保されないままにイスラエルがレバノンからの撤兵を余儀なくされた理由は、イスラエルの経済危機が一層深刻化したことにある。1983年10月初め、銀行株暴落で一挙に顕在化した経済危機は、84年に入っても解決の目処は立たず、5月末でインフレ率400%に達し、外貨不足も表面化した。このため与党リクード連合内からさえ批判が高まり、ついにシャミール政権は早期国会選挙実施に踏みきったのである。7月28日に行なわれた総選挙の結果は、リクード連合も労働連合も過半数を制しえず、両連合を主体とする「挙国一致内閣」が成立したのは選挙後2

カ月を経た9月中旬のことであった。そのうえ、この連立政権は、任期の前半を労働党のペレス、後半をリクード連合のシャミールが交代で首相を務めるといった変則的なもので、常に内部矛盾を抱えることになった。

新内閣の最大の課題が経済危機の解決にあることはいうまでもない。政府は経営者、労組(ヒスタドルート)との三者会談で緊縮協定を結び、労働者に実質賃金切下げを呑ませるとともに、財政支出の大幅削減、増税等による財政再建、輸入抑制、外貨統制による国際収支改善策を取った。また経済危機の直接的要因がレバノン占領に伴う軍事支出の急増にあり、イスラエル政府は南レバノンからの撤兵を急ぐことになった。だが、1984年末に至っても経済危機打開の見通しは立たず、政府はアメリカに対し85年度(1984年10月～85年9月)内に経済・軍事援助26億ドルに加えて8億ドルの緊急贈与を要請するなど、アメリカへの依存を一層深めた。

PLOは、83年初頭以降の路線対立から12月末に事実上分裂した。1984年に入って主流派はアラファト議長を中心に新たな路線の模索を続けてきた。路線構築の基礎となったのは、西岸・ガザの将来に対する危機意識を背景に、レーガン提案をも利用しながらヨルダンとの交渉により事態の打開をめざすことが唯一現実的オプションである、とのアラファト議長の政治的判断であった。そのためアラファト議長はヨルダンのフセイン国王と会談、1983年4月に一度合意されながらPLO内部の反対で作動しなかった「アラファト・フセイン合意」の再構築に取り組むとともに、PNC(パレスチナ国民議会)を早期に開催して自己の路線への支持を固めようと努力した。

第17回PNCは11月22日からアンマンで開催された。年末まで遅れたのはPLO反アラファト派への説得活動が続けられたことと、シリアの強い反対で9月のアルジェ開催を断念せざるを得なかったためである。第17回PNCでは条件つきとはいえエジプトとの関係改善、ヨルダンとの合同政治行動を承認するなど、従来以上に柔軟な姿勢を打ち出した。1985年2月11日、PLOアラファト議長とヨルダン・フセイン国王が「共同行動に関する合意」に達したことは、アンマンでのPNC決議の延長線上にある。

PNC アンマン開催の合意というヨルダンのフセイン国王の決定は、9月末のエジプトとの国交回復に次ぐ新たな中東和平への重要なイニシアチブであった。フセイン国王が、大きな政治的賭けともいえるこうした動きを示す背景には、西岸・ガザに対するイスラエルの併合政策が一層進展し、「ヨルダンをパレスチナ国家に転化させる」という「シャロン・プラン」が事実上遂行されている現実に対する危機意識がある。ヨルダン王制にとって深刻な挑戦であるこの「シャロン・プラン」を葬るためには、フセイン国王はエジプトと組み、PLO アラファト派を抱き込んで、アメリカを通してイスラエルに圧力を加える以外の選択肢はないと判断したのである。

エジプトがヨルダン・PLO 交渉を側面から支援したのは、アラブ世界でエジプトが再び指導的役割を果たしうる条件を整えたいとのムバラク大統領の強い意志による。すでにエジプトはイラン・イラク戦争でイラクに武器を供与する一方、穏建派アラブ諸国との交流を通して「カイロ、アンマン、バグダッド枢軸」を中心とする新ブロックの中核を占めつつある。その意味で実質的にはアラブ世界のパワーゲームのなかで重要な核としての地位を回復していた。84年1月、ラバトでのイスラム諸国会議がエジプトの復帰を承認したのは、エジプトが果たしてきた役割を追認するものであった。だが、アラブ連盟への復帰を目指すムバラク大統領は、パレスチナ問題解決への努力を通して、国内的にもアラブ諸国に対してもムバラク政権の正統性を示す必要があったのである。

パレスチナ問題に関するムバラク大統領の基本的路線は、PLO を国連安保理決議242号の線まで譲歩させ、それを基礎にアメリカを通じてイスラエルに圧力をかけることにある。ヨルダン・PLO 合意を受けて、1985年3月にムバラク大統領が訪米した。これは第2期を迎えた米レーガン政権の重い腰をあげさせることが一つのねらいであった。もう一つの目的はアメリカの経済援助増加をとりつけることにあった。石油収入の減少、不透明な為替政策に起因した海外送金の激減で国際収支に赤信号が出、補助金削減による財政改革の試みも物価暴動で挫折、エジプト経済が危機的様相を示しているためである。だが、今回の訪米ではいず

れの目的も達成されなかったようである。

一方、イラン・イラク戦争をみると、イランが1984年2月から地上攻勢をかけ、南部戦線ではマジュヌーン島を制圧、新たな地上大攻勢を準備したのに対し、イラクは3月以降、カーク島周辺のみならず、イランの諸港に出入りするタンカーを攻撃対象にして先制攻撃をかけ、イランも報復に港岸諸国へ向かう船舶を攻撃するなど、「タンカー戦争」が本格化した。6月にはイラン機が明らかに攻撃の意図をもってサウジアラビア領空に侵入、サウジ空軍に迎撃される事件も発生して、戦争が湾岸諸国にも波及、これら湾岸諸国は集団自衛体制を強化した。

タンカー戦争と並行してイラクはイラン中・南部国境寄り諸都市に対する空襲・ミサイル攻撃を激化させた。イランは対抗上バスラなど数都市に報復砲撃を続けたもののイラン側の劣勢は明らかであった。この都市攻撃は6月初め、国連仲介による「民間地域攻撃停止協定」で中止された。

年後半は中・南部戦線で両軍各々40～50万の兵力が対峙する膠着状態が続いた。イラン側は指導層内部における戦争指導方針をめぐる軋轢で地上攻勢を発動しえなかったのに対し、イラク側は11月にアメリカと国交を回復、軍事的にも優位に立っているとの自信を深めており、これが1985年3月の首都攻撃につながったと見られる。

イラン内部では従来みられた聖職者を核とする政治指導層と軍首脳部の対立に加えて、政治指導層の対立が目立つようになり、さらに与党内では急進派と保守派の対立がより鮮明な形で表面化した。またタンカー戦争で石油輸出収入が大幅に減少、経済面でも苦しい年であった。

イラクでは対イラン戦争で優位に立ったことを契機に、フセイン大統領が軍との連携を強め、アジズ外相とともにバース党の支配を固めた。10月の国会選挙では大衆組織指導者を多く起用、国会を「大統領の諮問機関」に変質させることでその政治的基盤を強化した。経済面では石油輸出能力の増強、新設パイプラインの具体化がイラク経済の活性化をもたらした。GDP 成長率は1983年のマイナス8.3%から0.6%とプラスに転じている。

サウジアラビアは引き続きオイルグラットのなかで、減産して石油価格の安定を図る OPEC の盟

主としての立場と、石油輸出拡大によって収入増をはかる一産油国の立場との葛藤に悩みながらも、1984年は石油価格安定の方針を堅持した。そのため1982年からの減産体制を維持、84年の石油収入は第1次石油危機以前の水準より10%程度減少した。政府は対応策として助成金削減、プロジェクト資金の支払延期、民間資本による肩代わりなどの財政支出削減策をとる一方、経済の多様化のための大型石化プロジェクト(SABIC)を推進した。

政治面での重要な変化は、王族第三世代(ジュニア・プリンス)の最重要省庁への登用が相次いだことである。とくに財閥やテクノクラートが急速に力をつけてきつつあることからすれば、現在の政治体制を維持しつつ近代化を進めようとするサウジアタ国にとって、これら第三世代の王族の役割は今後ますます重要となろう。

対外関係では、内政、経済再建重視の姿勢もあって、1983年と同様、アラブの調停者としての役割に徹した。レバノン危機では2月にアブドゥラ皇太子の仲介でイスラエル・シリア停戦、米海兵隊撤退合意をとりつけた。パレスチナ問題については静観の立場をとっている。サウジは中東政策の表舞台での主導的役割をエジプトに期待しているものの、アラブ全体のコンセンサスを重視する立場から、ヨルダンの対エジプト国交回復には慎重路線を選んでいる。

3月に始まるタンカー攻撃でイ・イ戦争が直接GCC(湾岸アラブ諸国協力評議会)諸国に飛び火、GCCはこの脅威に直面して軍事協力の具体化を迫られた。そのため4月以降各国での共同軍事演習が活発化、10月にはサウジで第2回6カ国共同軍事演習「半島の盾-II」が行なわれ、11月の第4回GCC首脳会議ではRDF(緊急展開部隊)の創設が合意された。

石油価格の低迷はアラビア半島諸国の経済に深刻な影響を与え、オマーンを除く湾岸4カ国は1984年も引き続き赤字予算となった。各国とも財政支出削減を余儀なくされ、構造的な不況局面を迎えている。とくに建設部門の不況は深刻で、外国人労働者への需要が激減している。各国とも「外国人転職に関する6カ月ルール」を見直し、外国人労働者の選別的定着化をはかる方針を明確にしている。湾岸諸国は構造的な不況下で、1970年代の

急激な経済開発がもたらした社会変動への対応を迫られているといえよう。

クウェートではマナーク(非公式株式)市場処理が長びき、それが公式株式市場の株価を暴落させ、倒産企業が続出して不況感を一層強めた。政府は行政改革と財政支出削減を余儀なくされており、経済活性化の目処をたてえないでいる。不況感が浸透するなかで労働運動が活発化、シーア派の活動やパレスチナ人の処遇などの問題もあり、治安への潜在的脅威が強まりつつある。UAEでは1983年まで見られた建設ブームが84年には影をひそめ、建設は不況局面を迎えた。中継貿易も不振で、建設不況と相まって国内の52銀行は多額の不良債権を抱え、連邦中央銀行が介入するケースも出てきた。財界は政府に不況対策を要求しているが、政府・財界とも有効な政策を見出せないでいる。湾岸の金融センターであるバハレーンは、ドルの高金利と湾岸での大型プロジェクト削減で資金調達、融資が困難になってきた。またサウジが90日物のBSDA(銀行証券預金口座)を開設したことにより利子率によってはサウジ・リヤルが本国に吸い上げられる恐れもあって、バハレーンの金融センターとしての地位にもかげりが見える。カタールでは有数の天然ガス田である北沖ガス開発プロジェクトが1984年6月に具体化し、将来に期待をつないだ。だが財政支出は引き続き低水準で、不況感を強めている。オマーンは非OPECの立場を利用して原油生産量を増加させ、湾岸では唯一順調な経済発展を示し、経済多角化、「オマーン化」も進展した。ホルムズ海峡をにらむ立場からエジプト、アメリカとの関係を深め、外交面でも独自の道を歩んでいる。南イエメンでは1984年に親アラブ路線派と親ソ派の権力闘争が表面化した。1985年2月の党中央委で妥協が成立したもようである。石油生産を中心に経済再建を目指しており、西側の資金・技術協力を期待している。湾岸諸国とは対照的に南北イエメンは1984年を通してPLOとシリア、およびPLO内部それぞれの対立の調停に中心的役割を果たした。南イエメンがPLO強硬派、シリアとのパイプ役を務めたのに対し、北イエメンはPLOアラファト派とのパイプ役を務めた。油田の発見、農業用マリブ・ダム再建の着工など、経済活性化への期待が出てきた。

アジア諸国および諸

	暦年	年央人口 (1,000人)	I 国民総生産 ¹⁾					II	
			名目額	実質成長率 (%)	1人当り (名目ドル)	対GDP構成比 ²⁾		中央政府 ³⁾ 歳出	
						農林漁業	製造業		
韓 国	1982	39,331	70,836	5.6	1,735	18.3	24.9	13,836	
	1983	39,951	75,318	9.5	1,884			13,769	
	1984	40,578	81,075	7.6	1,998			...	
中 国	1982	1,015,400	224,864	7.4	221	61,063	
	1983	1,025,000	236,344	...	231	65,370	
	1984	1,030,000	236,422	...	230	
台 湾	1982	18,297	46,730	3.9	2,554	7.7	42.4	13,206	
	1983	18,590	49,872	7.5	2,683	7.2	43.4	12,598	
	1984	18,846	56,632	10.9	3,005	6.7	44.9	13,613	
香 港	1982	5,233	30,775	2.9	5,892	0.7	20.6	5,698	
	1983	5,313	28,592	5.1	5,382	0.6	21.9	4,591	
	1984	5,364	...	9.6	
タ イ	1982	48,490	35,642	3.6	735	24.2	20.8	6,834	
	1983	49,460	39,082	6.2	793	23.6	21.0	7,241	
	1984	50,060	40,628	7,688	
フ ィ リ ピ ン	1982	50,757	39,276	2.7	774	25.6	24.8	4,780	
	1983	51,994	34,136	1.3	657	24.8	25.1	4,044	
	1984	53,239	32,091	-5.5	603	26.2	24.7	...	
マ レ ー シ ア	1982	14,530	25,244	4.8	1,737	23.6	17.9	10,170	
	1983	14,860	27,688	4.4	1,863	22.0	18.0	10,411	
	1984	15,260	30,621	6.1	2,007	21.3	18.4	...	
シ ン ガ ポ ー ル	1982	2,472	14,432	6.3	5,838	1.0	21.2	3,142	
	1983	2,502	16,545	7.9	6,613	1.0	20.0	3,697	
	1984	2,529	18,056	8.2	7,140	0.9	20.2	3,936	
イ ン ド ネ シ ア	1982	156,670	87,201	2.3	557	29.8	15.4	21,771	
	1983	159,430	74,980	4.2	470	30.0	15.1	18,268	
	1984	
ビ ル マ ⁵⁾ 会計年度4-3月 (8=8/8)	1982	35,910	5,918	5.5	165	37.8	10.2	1,003	
	1983	37,550	6,117	5.0	163	37.8	10.5	...	
	1984	
バ ン グ ラ デ シ ュ ⁶⁾ 会計年度7-6月 (8=8/8)	1982	92,590	12,086	3.8	132	51.8	8.3	1,607	
	1983	94,650	12,671	4.5	134	51.6	8.4	1,697	
	1984	
イ ン ド ⁷⁾ 会計年度4-3月 (8=8/8)	1982	717,760	149,249	1.7	208	39.2	21.1	29,652	
	1983	732,260	167,513	7.4	229	39.8	21.1	30,753	
	1984	
パ キ ス タ ン ⁷⁾ 会計年度7-6月 (8=8/8)	1982	87,130	31,755	8.2	364	288	18.2	...	
	1983	89,730	34,157	...	381	
	1984	
ス リ ラ ン カ	1982	15,190	4,709	5.0	283	26.5	18.6	1,696	
	1983	15,420	5,051	4.9	298	26.7	17.1	1,776	
	1984	

(出所) 各国当局資料，その他。ただしイタリックはInternational Financial Statistics, うち「政府対外債務残高」のみは世銀, World Debt Tables. 84年はすべて速報または暫定推計値。

(注) 1) 国民総生産(香港, ビルマ, バングラデシュのみ国内総生産)の名目額, 同1人当りの項は, 現地通貨表示額を, 当該期間の対米ドル平均為替相場で除したもの。また実質成長率は現地通貨建。中国の場合, 国民総生産は国民所得(「国民収入」)を用いた。資本主義国の国民所得と定義が異なる。

2) インドの農林漁業は鉱業を, 同製造業は建設, 公益を含む。

3) 暦年と異なる会計年度をとっている国々の歳出は暦年ベースになおしてある。ただし注 6, 7を見よ。

地域 の 主要 経済 指標

(単位:100万米ドル)

米生産量 ⁴⁾ (精米 (1,000トン))	Ⅲ 消費者物 価上昇率 (%)	失 業 率 (%)	Ⅳ 対 外 取 引						
			輸 出	輸 入	貿易収支	経常収支	金外貨準備 ⁵⁾ (年末)	政府対外 債務残高 (年末)	為替相場 (年平均)
5,175 5,404 ...	7.3 3.4 2.3	4.4 4.1 3.8	20,879 23,204 26,280	-23,473 -24,967 -27,269	-2,594 -1,763 -1,089	-2,650 -1,606 -1,362	2,838 2,378 2,785	20,061	731.08 775.75 805.98
16,160 16,887 17,809	1.9 2.1	21,936 22,168 ...	-17,377 -19,573 ...	4,559 2,592	11,830 15,317 15,516	1.8887 1.9772 2.3200
2,483 2,485 ...	3.0 1.4 0.0	2.1 2.7 2.4	21,776 25,028 30,456	-18,130 -19,077 -21,959	3,646 5,951 8,497	2,248 4,452 ...	8,687 12,018 15,831	39.124 40.065 39.597
— — —	10.7 9.9 8.7	20,979 22,095	-23,533 -24,122	-2,554 -2,027	267	6.072 7.273 ...
11,352 12,263 ...	5.2 3.7 0.9	6,835 6,308	-7,565 -9,169	-731 -2,861	-1,003 -2,874	2,652 2,556 2,689	6,206	23.000 23.000 23.639
8,108 7,731 ...	10.2 10.0 50.4	4.4 4.1 6.1	5,021 5,005	-7,667 -7,490	-2,646 -2,485	-3,211 -2,758	2,543 903 899	8,836	8.540 11.113 16.699
1,204 1,171 1,137	5.8 3.9 5.0	5.1 6.0 6.2	11,966 13,722 16,332	-12,719 -13,227 -14,342	-753 495 1,990	-3,643 -3,350 -2,224	3,858 3,869 3,803	7,671	2.3354 2.3213 2.3436
— — —	3.8 1.2 2.6	2.6 3.2 2.7	19,380 20,287 24,068	-26,196 -26,165 -28,660	-6,816 -5,879 -4,592	-1,300 -956 -1,001	8,480 9,264 10,642	409 318 301	2.1400 2.1131 2.1331
23,160 23,960 25,830	9.5 11.8 10.4	3.0	19,747 18,689 ...	-17,854 -17,726 ...	1,893 963 ...	-5,324 -6,338 ...	4,196 4,814 5,720	18,421	661.4 909.3 1,025.9
14,373 14,385 ...	5.3 5.7 4.8	423 375 ...	-913 -728 ...	-490.2 -353.0 ...	-499 -344 ...	114 99 61.7	1,960	7.7908 8.0355 8.3865
13,990 14,309 ...	9.3 8.1 12.0	768.4 723.9 ...	-2,221 -1,948 ...	-1,452.6 -1,224.1 ...	-655.8 -78.9 ...	207 542 406	4,353	22.118 24.615 25.354
47,170 59,770 ...	7.9 11.8 8.4	9,226 9,760 ...	-14,046 -15,084 ...	-4,820 -5,324 ...	-2,524	4,549 5,152 ...	19,612	9.455 10.099 11.363
3,430 3,445 ...	5.9 7.4 7.1	3.5 3.9 ...	2,341 2,877 ...	-5,744 -5,602 ...	-3,403 -2,725 ...	-802 14 ...	1,526 2,729 1,668	9,178	11.847 13.117 14.046
2,156 2,484 ...	10.9 14.0 16.6	1,014 1,061 ...	-1,794 -1,726 ...	-780 -664 ...	-569.6 -470.9 ...	364 308 510	1,834	20.812 23.529 25.438

- 4) 各国の作物年度による。フィリピン、スリランカ、中国は籾米。
5) 金準備は各国評価による。台湾は金を除く。
6) ビルマ、バングラデシュのⅠ、Ⅱ、Ⅲは会計年度、Ⅳは暦年。
7) インド、パキスタンのⅠ、Ⅱは会計年度、Ⅲ、Ⅳは暦年。

政治

- 1月1日 ブルネイ王国独立。7日, ASEANに加盟
7日 趙紫陽中国首相, 米国・カナダ歴訪に出発
19日 イスラム諸国会議, エジプト復帰に原則的合意
- 2月8日 米海兵隊, ベイルートから撤退開始
9日 アンドロポフ・ソ連共産党書記長死去
16日 イラン, 中南部戦線で地上大攻勢開始
レバノン, イスラエルとの外国軍撤兵協定破棄
- 3月12日 スイス・ローザンヌでレバノン民族和解会議開催
26日 国連, イラクの毒ガス使用を確認
- 4月2日 中越国境地域で両国の中規模武力紛争発生
15日 イラン, 第2回国民議会選挙実施
26日 レーガン米大統領, 訪中
- 5月12日 ブッシュ米副大統領, 印バ両国訪問
14日 フィリピン国民議会選挙, 野党急進出
16日 イラン, ペルシャ湾でサウジ船舶を爆撃。以来イラン・イラクの「タンカー戦争」へ発展
23日 金日成北朝鮮主席, 22年ぶりに公式訪ソ
27日 エジプト人民議会選挙, 与党 NDP 圧勝
28日 米国, サウジにスティンガー400基供与決定
- 6月1日 国連安保理, ペルシャ湾航行船舶攻撃停止勧告決議
3日 インド陸軍, シンク教総本部の黄金寺院を武力制圧
サウジ空軍機, サウジ領海上で侵入イラン機を撃墜
11日 イラン・イラク, 民間都市砲撃停止に合意
13日 インドネシア・プルトミナ総裁更迭
25日 巨額蓄財で与党民正党の丁来赫代表委員更迭される
- 7月7日 ソ連・エジプト, 大使交換に合意と発表
12日 ASEAN 拡大外相会議, 太平洋協力を討議
23日 イスラエル国会選挙。二大政党連合の勢力拮抗で組閣難航。挙国一致内閣成立は9月14日
25日 スリランカ北部で人種暴動再燃, 1カ月で死者100人
- 8月15日 ソ連, クウェートと最新兵器供与協定
23日 モンゴル, ツェデンバル書記長更迭
27日 国連仲介の第3回アフガニスタン・パキスタン間接外相会議, ジュネーブで開催
- 9月6日 全斗煥韓国大統領訪日
12日 インドネシア, 首都港湾地区でイスラム教徒・住民の暴動。以降, 爆破事件が続出
25日 ヨルダン, エジプトとの外交回復を発表
26日 中英, 「香港返還」に関する共同声明に仮調印
31日 ガンディー・インド首相暗殺。ラジーブ・ガンディー下院議員が新首相に就任。各地で反シク暴動発生
- 11月6日 米大統領選挙, レーガン圧勝
12日 カピッツァ・ソ連外務次官, 訪朝
22日 第17回パレスチナ民族議会 PNC, アンマン開催
23日 板門店でソ連人亡命により北朝鮮, 国連軍交戦
26日 米・イラク, 国交回復
- 12月19日 パキスタンでイスラーム化政策の国民投票(事実上の大統領信任投票), ジア大統領信任
22日 シンガポール総選挙で与党 PAP, 大幅退潮
24-27日 インド下院議員選挙で与党会議派, 歴史的圧勝

経済

- 1月9日 国際シュート機構(IJO)第1回会議, ダッカで
12日 マレーシア, 全国農業政策発表
18日 インドネシア・アヌエ州尿素肥料プラント, 開所式
20日 タイ, 商銀と信に前年残高比18%増の上限を課す
- 2月1日 インドネシア中銀, 中銀債務証券と再割引導入
18日 シンガポール石油化学コンビナート, 操業開始
28日 韓国, 84~86年輸入自由化計画発表
- 3月15日 インド港湾労働者スト(~4月10日)
29日 マレーシア, 第4次5カ年計画中間報告発表
- 4月4日 バングラデシュ, 外貨持込規制を緩和
6日 中国, 14沿海港湾都市の対外開放を決定
12日 インド, 資本財などの輸入制限をさらに緩和
- 5月7日 インド禁薬改正案可決, 大企業の活動枠拡大
14日 韓国政府, 海運会社66社の統廃合計画を発表
17日 韓国三星半導体, LSI(64Kbit)量産工場竣工
インド商工会議所代表団, 訪中
31日 ベトナム沖で油田発見
- 6月6日 フィリピン, ベソ切下げ。1%・18%に
20日 対印援助国会議, 84/85年度援助40億\$を約束
22日 インド, 鉄鋼価格15%引上げ
- 7月19日 韓国政府, 経営不振の海外建設会社再建対策を発表
- 8月1日 インドネシア, 農業振興のビマス計画打ち切りを決定
20日 タイ, 商銀と信の対前年残高18%増規制を解除
27日 マハティール・マレーシア首相, 日本の「経済帝国主義」を非難
ベトナム・カンボジアで大洪水(8~9月)
- 9月8日 北朝鮮「合弁法」を制定施行
29日 北朝鮮, 韓国に水害救援物資搬入
30日 サウジアラビア, 石化製品輸出開始
エジプト, 地方都市で物価暴動, 政府は物価凍結令
- 10月1日 クアラランブル錫市場新設
15日 フィリピン, ベソ再切下げ, 外貨規制を解除
ビルマ, 西独と合弁協定。外貨との合弁は22年ぶり
17日 対フィリピン救済融資計画を債権銀行団が承認
20日 中国共産党12期3中総会, 経済改革の決定を採択
31日 OPEC 総会, 原油生産枠を日産1750万から1600万バレルに削減決定
ブルネイ, 原油生産を37%削減
- 11月5日 タイ, パーツ貨を対米ドル17.4%引下げ
15日 南北朝鮮経済会談, 板門店で開かれる
パキスタン, 第6次5カ年計画下方修正を発表
19日 インド, コンピューター部門で生産・輸入の自由化
30日 エジプト, 新為替レート導入。1%・1.2LEに
- 12月3日 インド・ポパール市のユニオン・カーバイド工場で毒ガス流出事故, 死者多数
14日 IMF 対比18次スタンバイ・クレジット承認
23日 ベトナム, 84年食糧生産を1700万トンと発表
26日 マレーシア, 85年原油生産を9.1%削減
31日 パキスタン, 銀行イスラーム化促進の政令布告